

支店長会議（平成8年10月）の資料から

全国10支店金融経済概況

大阪支店（大阪府、奈良・和歌山県）

管内の景気は、食中毒騒動やエアコン販売がやや期待外れであったこと等を受け、夏場に一時的な足踏み感がみられた。しかし、足元では、設備投資の緩やかな増加、住宅投資の好調に加え、個人消費にも再び回復の動きがみられるなど、総じてみれば、景気の緩やかな回復基調は維持されており、年度下期の景気減速に対する警戒感は薄らいでいる。

最終需要の動きをみると、輸出は、電子部品の需給調整がメモリー等一部品目を除き緩やかに進捗しているものの、中国向けAV機器等が低迷しているなど、円高修正にもかかわらず、動意に乏しい展開となっている。

公共投資については、新規発注は依然として低調地合いにあるものの、工事量は引き続き高水準で推移している。

住宅投資は、低金利に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられたことから、持家や新築マンションを中心に好調に推移している。

個人消費をみると、夏場に食中毒騒動等の影響から足踏み感が窺われたが、足元では、百貨店・スーパー等で秋物が順調に動いているほか、食中毒騒動等の影響が大きかった食料品販売や外食についても持ち直している。また、情報機器（パソコン・同周辺機器、移動体通信端末等）や乗用車の販売が好調に推移している。

設備投資は、収益環境の改善等を背景として、移動体通信等戦略分野の増強、物流合理化、店舗改装、情報化投資の推進といった動きが続いており、引き続き緩やかに増加している。

生産面をみると、エアコンの生産が弱含んでいるものの、自動車、情報家電等の耐久消費財関連や住宅向け素材を中心に、緩やかな回復基調が続いている。この間、在庫面については、一部品目を除き徐々に調整が進捗している。

雇用面では、製造業を中心に調整圧力が残っているものの、増産対応を図る業種では期間工を採用する動きが続いているほか、新規分野の強化を狙って営業・技術系人員を採用する動きが広がっているなど、改善の動きもみられる。

物価面については、国内市況関連品目、消費者物価ともに引き続き落ち着いた動きとなっている。

次に、金融面をみると、貸出については、地方公共団体向けが引き続き高い伸びを示しているものの、製造業向け等が引き続き低調に推移しているほか、住宅ローンの増勢も鈍化していることから、総じてみれば盛り上がり欠けている。

預金については、個人預金は、流動性預金が高い伸びを継続しているほか、定期性預金も短期の小口資金を中心にやや持ち直しつつある。一方、法人預金は、定期性預金を中心に引き続き減少している。

名古屋支店（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の景気は、引き続き緩やかに回復している。すなわち、個人消費は、夏場に一時的に下押しされたものの、総じてみれば緩やかな回復を続けており、設備投資も着実に増加している。この間、公共投資が既往発注分の工事進捗等から、また、住宅投資が持家、貸家を中心に、いずれも高水準で推移しているほか、輸出もやや強含みで推移している。こうした中で、生産は増加傾向にあり、企業収益も改善をみている。雇用情勢については、常用雇用者数は依然として前年水準を下回って推移しているものの、企業の新規求人数が増加しているなど、労働需給は緩やかに改善する方向にある。

個人消費は、自動車販売が、新型RV車やモデルチェンジ車投入の効果から伸びを高めているほか、家電販売も、情報家電の需要拡大等に支えられ堅調な地合いを持続している。また、秋物衣料の売り上げも順調に推移している。サービス支出関連では、旅行業者の取扱高が高めの水準となっているほか、食中毒問題の影響から夏場に減少したレジャー施設や外食の売り上げも、秋口以降は持ち直しつつある。このように、個人消費は全体として緩やかな回復を続けている。

設備投資は、製造業において、自動車関連等の大企業、中堅企業を中心に新製品開発投資や更新・合理化投資が増加しているほか、中小企業でも、製造原価低減のために合理化・省力化投資に踏み切る動きがみられている。また、非製造業でも、小売りが新規出店・リニューアル関連投資を、また、通信がインフラ整備のための投資を積極化させており、設備投資は全体として着実に増加している。

住宅投資は、持家の着工が既往の公庫融資申し込み案件を中心に引き続き高水準で推移しているほか、貸家も高めの入居率や採算の向上等を受けて持ち直している。この間、分譲マンションについても、来春の消費税率引き上げを睨んだ駆け込み着工の動きがみられている。こうした中、工事量は全体として高水準で推移している。

公共投資については、足元の公共工事請負額が、夏場の発注進捗から、地方公共団体、公団・事業団分を中心に前年を上回る水準となっている。この間、建設業者の官庁関連の工事量やセメント、コンクリート製品等関連資材の出荷は、既往発注分の工事進捗から高水準で推移している。

輸出は、電動工具、フォークリフト、楽器等が米国での在庫調整等から引き続き減少傾向にあるが、工作機械、ビデオカメラ、プリント基板等が、米国をはじめとする海外需要の拡大から好調に推移しているほか、事務機器も、円安に伴う価格引き下げの効果もあって伸びを高めている。また、自動車も海外需要の底固さから前年を上回る水準で推移しているほか、ICパッケージ、二輪車でも持ち直しの動きがみられる。このため、輸出は、全体としてみるとやや強含みとなっている。

輸入は、製品類を中心に引き続き増加基調を維持している。

生産は、増加傾向にある。すなわち、加工業種では、自動車が輸出の堅調や国内における新型車の投入を背景に、また、工作機械、ビデオカメラ、プリント基板も国内外における需要拡大を主因に、いずれも生産水準を引き上げているほか、ICパッケージでも、海外受注の回復から操業度を引き上げている。この間、携帯電

話、パソコン周辺機器ではフル操業を継続している。もっとも、電動工具、フォークリフトでは、海外における在庫調整等を背景に低めの生産水準を持続しているほか、楽器、家具も輸入需の低迷等から減産を継続している。素材業種では、化学製品が、自動車関連向けの需要増加等から操業度をやや引き上げているほか、毛紡織、合板、瓦等でも、内需の持ち直しや在庫調整の進捗から、減産を幾分緩和している。一方、普通鋼（鋼板類、条鋼類）、洋紙は、在庫の過剰感が払拭されていないことから、抑制気味の生産スタンスを継続している。

企業収益面では、製造業を中心に売上高の回復が期待される中で、引き続き合理化効果も見込まれており、8年度は7年度に続き増益となる見通し。

雇用面では、常用雇用者数は前年を下回る水準で推移しているものの、生産の回復等を背景に所定外労働時間が増加しているほか、企業の新規求人数も自動車関連等を中心に増加しており、有効求人倍率も緩やかに上昇しているなど、労働需給は緩やかに改善の方向にある。

金融面をみると、一般企業向け貸出は、設備・運転資金ともに依然として回復力に乏しい展開が続いていることに加え、個人向け貸出も、住宅ローンが住宅金融公庫の肩代わり一巡等から増勢を鈍化させており、資金需要は全体として盛り上がりを欠いている。

札幌支店（北海道）

最近の北海道地区の景況は、地域・業種間の濃淡の差が依然大きいのが、総じてみればこれまでのところ引き続き緩やかながら回復傾向にある。すなわち、設備投資は依然盛り上がり欠けるものの、公共投資が高水準を維持している

ほか、住宅着工も前年を上回って推移しており、個人消費も緩やかに持ち直してきている。こうしたもとの、企業の生産活動は緩やかに拡大してきており、雇用面でも徐々ながら改善傾向にある。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消費については、スーパーでは競争激化等を映じた販売価格の下落が響き売上高は前年割れを余儀なくされているものの、百貨店では、秋物衣料が順調な売れ行きをみせているほか、輸入ブランド品も引き続き好調に推移するなど全体でも前年を上回っている。また、家電販売も、パソコン等情報通信関連に加え、住宅着工増を映じ白物家電も順調な販売地合いにある。さらに、乗用車販売もRV車を中心に堅調に推移している。この間、観光面でも来道客数は新規航空路の開設効果等から順調に増加している。

公共投資は、8年度予算の発注が順調に進捗しており、足元のところ工事量は引き続き高水準の状態にある。

住宅着工は、低金利や物件の値頃感に加え、一部に消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、持家、分譲を中心に前年を上回っている。

設備投資は、情報通信関連や商業・流通関係等では基地局増設、新規出店や物流合理化等の投資が散見されてきているが、総じてみれば企業は慎重なスタンスを続けており依然盛り上がりを欠く展開となっている。

生産面をみると、半導体や鋳鍛鋼製品で減産を余儀なくされているものの、造船が豊富な受注残を抱えフル生産を続けているほか、紙・パ、水産加工が需要堅調から、電子部品（除く半導体）も情報家電、デジタルビデオカメラ向け出荷増から、それぞれ高操業を継続している。また、公共・住宅投資の増加を背景に電炉、製材、

生コンの生産も前年を上回って推移しており、全体としてみると生産は緩やかな拡大傾向にある。

企業収益面をみると、製造業、非製造業ともに生産・販売の持ち直しや合理化効果等から前年度比増益を見込んでいるものの、公共投資の先細り懸念や、競争激化を映じた単価下落による利幅縮小から、ここもと下方修正する先が少なくない。

物価情勢をみると、消費者物価は引き続き下落基調にある。この間、地価動向をみると、住宅地は横這い圏内で推移しているものの、商業地は下落傾向に歯止めがかかっていない。

雇用面をみると、事務職を中心に雇用調整圧力は残存しているものの、生産の回復や小売り・サービス等の新規出店等を背景に求人人数が増加してきており、有効求人倍率も低水準ながら徐々に持ち直してきている。

金融面をみると、貸出については、住宅ローンが底固く推移しているものの、企業の資金需要は設備・運転資金ともに盛り上がり欠ける状態が続いている。また、預金については、法人預金は運転資金に充当するための取り崩しが目立ち低調であるが、個人預金は流動性が高い伸びを続けているほか、定期性も下げ止まりの兆しが窺われる。

仙台支店（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の景気は緩やかな回復基調を辿っている。最終需要をみると、住宅投資が堅調に推移しているほか、公共投資も受注工事量は高水準を維持している。また、設備投資は半導体で減額修正を行う動きがみられるが、中堅・中小企業の間には新製品対応や合理化投資等に踏み

切る先もみられている。この間、個人消費は全体としては緩やかながらも持ち直しつつある。

こうした中、生産は一部に半導体需給の軟化や海外生産シフト等の影響がみられるものの、情報通信関連では高操業を継続している。また、企業の景況感も住宅・公共投資の波及や円高修正の定着等を背景にして改善を示している。この間、労働需給は一部に改善の兆しがみられるものの、総じて緩和状態にある。

需要動向をやや詳しくみると、住宅投資は低金利等を背景にして堅調に推移しているほか、公共投資も前年度からの繰越分の発注が一巡したものの、本年度当初予算分の執行進捗から受注工事量としては高水準を維持している。個人消費については、百貨店販売は秋物衣料が総じて順調な出足をみせており、雑貨、身の回り品も前年を上回っているほか、家電販売は情報通信機器、A V関連機器を中心に堅調に推移している。また、自動車販売はR V車を中心に持ち直しつつあるが、秋口にかけて投入された新型車の動向が注目されている。なお、旅行取扱高はパック旅行を中心に増加傾向を辿っている。

この間、8年度の設備投資計画については、製造業では、食料品、非鉄金属等で新製品対応や合理化投資等に踏み切る先がみられるものの、電気機械で半導体市況下落等を背景にして投資を先送りする動きがみられること等から全体としては前年度を下回る計画となっている。一方、非製造業では、サービス等で新規出店や新事業展開等に伴い設備投資に踏み切る動きがみられるものの、建設、卸・小売りで営業施設拡充の動きが一服すること等から前年度を3割弱下回る計画となっている。

主要製造業の受注・生産動向をみると、半導体、情報通信機器関連業種（パソコン、移動体

通信機器、同周辺機器・関連部品等)では、一部(半導体<メモリー>)に生産水準を引き下げる動きがみられるが、全体としては国内需要の堅調等を背景にして高操業を続けている。

一方、自動車関連業種では、乗用車部品がRV車向けの受注増加等から生産水準を引き上げている一方、トラック部品は大型トラック向け需要の低調から減産体制を継続している。

消費関連業種では、紙・パはチラシ需要の増加等を背景にして全体としては高操業を続けているものの、繊維は安値輸入品との厳しい競合から総じて低操業を脱し切れていない。また、AV関連でも新製品投入や円高修正の定着等を背景にして一部に生産水準を引き上げる動きはみられるものの、海外生産シフトの影響等から総じて低操業が続いている。

この間、建設関連業種では、窯業・土石は公共工事関連需要の好調を背景に全体としては高操業を続けているほか、住宅資材関連でも住宅着工の増加を背景にして操業度を引き上げている。

こうした状況下、企業収益の動向をみると、8年度経常利益は、製造業では、電気機械が半導体需給の軟化等から減益を見込んでいるものの、一般機械、精密機械がコスト削減効果等から、また、窯業・土石等の素材業種が公共工事関連需要の好調や住宅着工の増加等から増益を見込んでいるため、全体では前年度を上回る見通し。一方、非製造業では、卸・小売りが新規出店、コスト削減効果等から増益を見込んでいるため、全体では前年を1割強上回る増益の見通し。

雇用情勢をみると、雇用人員については、製造業では繊維、電気機械等で、また、非製造業でも卸売りを中心にして過剰感が後退、ないし

は不足感が高まっている。この間、有効求人倍率は改善の兆しがみられるものの、なお低水準で推移しており、全体としては緩和状態が続いている。

農業の動きをみると、8年産水稻の生育については、東北地区全体としてはやや不良と予想されている。

金融面をみると、貸出については、住宅関連の資金需要が堅調なもの、全体としては事業性の資金需要の低迷を主因に引き続き低調に推移している。預金については、流動性が堅調に推移している一方、定期性は個人預金を中心に伸び悩んでいる。

横浜支店（神奈川県）

神奈川県の景気は、緩やかに回復している。最終需要をみると、公共投資が減少傾向にあるが、製造業の設備投資が回復を続け、住宅投資も高伸しているほか、個人消費も底固く推移している。この間、輸出は振れを伴いつつ横這い圏内の動きとなっている。また、県内企業の生産は、乗用車・同部品が低迷している一方、情報通信関連や工作機械が増加しているため、全体としては持ち直し傾向にある。有効求人倍率はごく緩やかに持ち直す方向にあるが、企業の雇用過剰感は根強く、労働需給は引き続き緩和した状態にある。

最終需要の動向をやや詳しくみると、乗用車販売がRV車を中心とした新車投入効果等から回復しつつあるほか、百貨店売上高も「O-157」の影響等から一時的に落ち込んだ後、秋物衣料品や身の回り品を中心に持ち直している。レジャー関連では、国内旅行、ホテル稼働率ともに個人客の増加を中心に好調を継続している。この間、家電販売は、7月下旬以降、気温が平

年に比べ低めで推移したことからエアコンの販売が落ち込んだため、前年を下回っている。

設備投資面では、8年度の県内製造業の設備投資計画は、2年連続で高い伸びとなっている。業種別には、情報・通信関連や一般機械で能力増強や新製品開発投資を拡大する動きが続いているほか、素材業種でも、収益の回復を背景にこれまで先送りしてきた更新、維持・補修投資を再開する動きがみられる。一方、非製造業では、スーパー等での出店が目立つほか情報化投資を積極化する動きもみられるが、収益回復の遅れを反映して総じて抑制的な計画となっている。

住宅投資は、持家が低金利を背景に高水準の着工を続けているほか、分譲マンションについても販売好調による在庫の減少等から着工が増加傾向にあるなど、高い伸びとなっている。

公共投資については、工事請負額に占めるウエイトが高い市町村分が前年の前倒し執行の反動減から前年割れを続けているなど、減少傾向にある。

輸出をみると、金属加工機械等の好調に加え、自動車・同部品等が持ち直し気味であることから、横浜港通関輸出額（円ベース）はこのところ前年を幾分上回っている。輸入については、自動車、電気・事務用機器等の製品輸入を中心に引き続き大幅に増加している。

県内企業の生産動向をみると、一進一退を辿りながらも総じて持ち直し傾向にある。すなわち、情報・通信関連が内外需の好調から引き続き大幅に増加しているほか、工作機械でも設備投資の回復や外需の堅調から増加をみている。半導体関連では、一部に増産ペースを鈍化させるなど生産調整を行う動きがみられるが、なお高水準の生産を続けている。この間、乗用車・

同部品では、セダン系の低迷等から減少傾向にあり、また鉄鋼でも、民間非住宅建設の停滞等を背景に、低水準の操業となっている。

雇用面をみると、サービス、流通等で新規求人の増加がみられるなど、県内有効求人倍率はごく緩やかに持ち直す方向にある。しかし、製造業、非製造業とも雇用の過剰感は根強く、県内常用雇用者数は減少を続けており、労働需給は引き続き緩和した状態にある。

金融面をみると、企業向け貸出が低迷しているほか、政府系金融機関からの借り換え一巡から個人向け住宅ローンの伸びが低下傾向にあるため、全体の貸出も低調に推移している。この間、預金面では、法人預金は流動性・定期性預金ともに低調に推移している一方、個人預金では流動性預金が高い伸びを示しているほか、定期性預金にも回復がみられ、全体として緩やかな増加が続いている。

金沢支店（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、低金利や政府経済対策による政策的効果と為替円安効果の浸透に加え、このところ設備投資需要の増加の波及等もあって、緩やかに回復している。

すなわち、公共投資、住宅投資が高水準を継続している中で、設備投資も製造業を中心に増加しているほか、個人消費も総じてみれば着実に上向いているなど、最終需要増加の動きに拡がりが見られている。このため、企業の生産は緩やかな増加を続けており、雇用情勢も改善傾向が明確になってきている。この間、当地企業の業況判断D.I.は、「5年8月企業短期経済観測調査」以来一貫して全国水準を下回ってきたが、「8年8月企業短期経済観測調査」で漸く全国と同レベルにまで改善を示した。

需要項目別の動きをみると、個人消費では、乗用車新車登録台数がニューモデル車投入効果等により引き続き好伸しており、家電販売もパソコン、携帯電話等を中心に順調な伸びを続けているほか、百貨店売り上げも、秋物衣料品や輸入ブランドのバッグ等が堅調に推移している。この間、加賀温泉郷など行楽地への入り込み客数をみると、病原性大腸菌O-157の影響もあって幾分足踏み感が見受けられる。

設備投資をみると、製造業では、収益の回復や受注水準の高まりを反映して、これまで繰り延べてきた更新投資や能力増強のための設備投資を実施する動きが広がっているほか、情報関連投資に踏み切る向きも増えている。また、非製造業では全般に慎重な投資スタンスながら、大型小売店やホテル等で改装に踏み切る先がみられている。

輸出については、工作機械を中心とした設備機械関連で東南アジアや米国向けが好調に推移しているほか、合繊織物でも、アジア諸国との競合等から受注環境は厳しいものの、円安による競争力の持ち直しに支えられ、米国、中国向けを主体に船積み数量は増加している。

公共投資は、経済対策の効果から相変わらず公共工事請負額が増加傾向を辿っており、住宅投資についても、低金利等による住宅建築意欲の高まりから新設住宅着工戸数が増勢を維持しているほか、リニューアル需要も堅調である。

生産動向をみると、紙・パ等の素材関連業種では操業度を引き下げる動きもみられるが、工作機械は輸出の好調に加えて国内向けも自動車関連業界の設備投資が回復しているため高操業を継続しており、建設機械も公共投資の効果波及を主因に高めの生産水準を維持している。また、アルミ建材では住宅着工増から操業度を引

き上げる動きがみられるほか、コンクリート製品では公共建築および土木関連需要向けに高めの操業を継続しており、合繊織物でも複合繊維の好調等から低水準ながらも操業度を幾分引き上げている。このため、管内企業の生産は全体として緩やかな増加基調にある。

こうした中、雇用関連指標をみると、雇用保険受給者実人員は依然高水準にあるものの、有効求人倍率は、建設、機械関連等の求人数増加から1.0倍台を維持しているほか、所定外労働時間も企業の生産水準の上昇につれて増加している。

金融面をみると、貸出については、個人向けが、住宅ローンを中心に高水準の伸びを続けているものの、増勢は鈍化傾向にあるほか、法人向けも、住宅関連企業や製造業大企業等一部に資金需要持ち直しの気配が窺われるが、引き続き盛り上がり欠ける状況が続いているため、全体として低水準の伸びにとどまっている。

預金については、個人預金は堅調ながら、法人預金で中小企業を中心に定期性預金の取り崩しなどの動きが続いているため、全般的に低調な地合いが続いている。

神戸支店（兵庫県）

県内景気をみると、住宅投資と公共投資を中心に緩やかな回復傾向を辿っている。個人消費も、7～8月にかけてやや足踏み状態となったが、9月入り後は秋冬物衣料品や新車販売等を中心に持ち直してきている。もっとも、設備投資は依然盛り上がり欠けているほか、雇用面でも引き続き慎重な先が多い。また、これまで高水準を続けていた公共投資についても、大型工事の一巡から発注額の伸びはやや鈍化してきた。このため、総じてみれば力強さに乏しい展

開となっている。

個人消費の動向をみると、家電販売がパソコンや携帯電話を中心に引き続き堅調に推移しているほか、ここ1~2か月伸び悩んでいた百貨店やスーパーの売上高も、衣料品や身の回り品を中心に再び持ち直してきている。また、乗用車新車登録台数も、新車投入効果等から4か月ぶりに前年を上回るなど、9月に入り販売地合いが上向きに転じている。この間、ホテル・旅館・観光施設などでは、震災後の観光客数の減少から売上減を余儀なくされている先が多いが、9月末に阪神高速道路が全面開通したこともあって、先行きに対する期待が高まっている。

設備投資は、非鉄、小売り等の一部業種で前年を上回っているが、製造業では鉄鋼のリストラ継続等から、また非製造業でも当地の先行き不透明感から、低調な状態が続いている。

住宅投資は、震災公営住宅や民間のマンション建築を中心に、引き続き大幅な伸びが続いている。

公共投資をみると、発注ベースでは大型災害復旧工事の一巡により前年割れの状態が続いており、震災前との対比でも伸びが鈍化してきている。もっとも執行ベースでは、高水準の受注残を抱え高い操業が続いている。

こうした状況下、管内主要製造業の生産は、緩やかな回復傾向を辿っている。すなわち、建設機械、ダンプトラック等特装车では、国内外での需要増を受けて稼働率をかなり高めているほか、造船、風呂釜、エアコン向けコンデンサー、環境装置、物流機器（コンベア）も高水準の受注残を背景に高めの生産を継続している。また、高炉メーカーが在庫調整の進展等から、これまでの減産スタンスを幾分緩和しているほか、自動車部品、射出成形機でも生産が上向いてきて

いる。一方、水晶振動子がAV関連メーカーからの受注減から、このところ生産を抑制気味に運営しているほか、半導体メーカーでもDRAM市況の悪化から生産水準を切り下げている。

この間、雇用面をみると、これまで高い伸びを続けてきた新規求人が幾分減少し、ここ半年ほどの労働需給の改善テンポがやや鈍化している。

県内消費者物価は、食料品が伸びを高めているものの、家賃の伸び鈍化を主因に全体としては上昇率が低下している。

金融面をみると、貸出は、住宅ローンが高い伸びを続けているものの、企業の資金需要が引き続き盛り上がり欠けることなどから、全体として低調な地合いが続いている。預金についても、住宅修繕等に充当するための預金取り崩しが続いていることから、引き続き伸び悩んでいる。

広島支店（広島・岡山・島根・鳥取・山口県）

中国地区の景気は、緩やかな回復が続いている。

すなわち、最終需要面をみると、純輸出が輸入の増加から減少傾向にあるものの、住宅投資が好調を持続していることに加え、公共投資も引き続き高水準であるほか、設備投資も増加しており、個人消費も家電販売・乗用車販売を中心に増勢を持続している。こうした最終需要のもと、生産は、月々の振れを伴いつつも増加しており、企業収益も増勢を辿っている。また、雇用面については、このところ引き締め傾向にある。この間、企業マインドは、収益の増勢や為替相場の安定などを背景に改善している。

最終需要の動向をやや詳しくみると、個人消

費については、スーパーの売り上げが前年を下回って推移しているものの、家電販売がパソコン等の情報通信関連機器や白物家電を中心に引き続き好伸びしているほか、乗用車販売もメーカー各社のRV車を中心とする積極的な新車投入効果もあり、好調に推移している。また、百貨店売り上げも主力の衣料品や雑貨（貴金属、美術品等）を中心に堅調に推移しており、個人消費全体としては増勢を維持している。

設備投資は、製造業では紙・パ、電気機械、化学を中心に、非製造業では電力、建設を中心に増加している。なお、企業規模別にみると、引き続き大企業の積極的な投資スタンスが目立つが、ここに来て中小企業にも投資上積みの動きがみられている。

公共投資については、公共工事請負額は、概ね高水準で推移している。また、これまでの高水準の発注を反映して、工事量は増加傾向にあり、公共関連材の動きも活発である。

住宅投資は、低金利を背景とした需要増に、来年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって、持家、分譲を中心に高い伸びが続いている。

純輸出は、輸出が一般機械、自動車等を中心に増加傾向にあるものの、輸入が燃料や食料品を中心に高い伸びを示していることから、このところ減少傾向にある。

こうした最終需要のもと、主要企業の生産動向をみると、自動車が新車投入効果から、生産水準を引き上げているほか、造船や工作・産業機械、金属製品等大方の業種が高操業を継続している。また、電気機械については、半導体はDRAM市況低迷を反映して一部に減産を実施している先もあるが、大方の先はフル生産を続けており、デジタルオーディオ機器（MDプレー

ヤー）や情報通信関連機器（PHS、FAX）等も高操業を続けている。なお、鉄鋼は在庫調整を企図して減産体制を維持してきたが、漸く在庫が適正化しつつある状況。

企業収益をみると、合理化効果が顕現化していることに加え、売上高が回復していることから、増勢を辿っている。

また、雇用面をみると、求人数の増加を主因に引き締まり傾向を示しており、有効求人倍率は1.0倍を越えて推移している。

金融面をみると、貸出については、個人向け（住宅ローン）は引き続き高い伸びを示しているが、ここに来てやや伸び率が頭打ちとなっている。また、企業向けは製造業を中心に引き続き盛り上がり欠けることから、全体の伸び率は緩やかな低下傾向にある。

一方、預金については、個人が夏季ボーナス資金の受け入れが順調だったこともあって、流動性を中心に底固い伸びを示しているものの、法人が引き続き低調な地合いにあるため、全体の伸び率は概ね横這い圏内の動きにとどまっている。

高松支店（香川・徳島・愛媛・高知県）

四国の景気は引き続き緩やかな回復傾向にある。すなわち、最終需要面をみると、住宅・公共投資は高水準を維持している。また、個人消費も耐久消費財を中心に回復傾向を辿っているほか、設備投資も全体として持ち直しつつある。こうした中、企業の生産活動は、総じてみれば緩やかながらも回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、百貨店、量販店の売り上げが一時食料品を中心に伸び悩みをみせたが、^な均してみれば衣料品を中心に堅調に推移しており、また、乗用車販売はRV車

等の好調から、家電販売もパソコン等情報関連機器の売れ行きが順調なことなどから、回復傾向にある。この間、主要観光地への客足は、夏場やや低調となったものの秋口以降は持ち直しの方向にある。

設備投資については、なお盛り上がりを欠いているものの、製造業では円高修正の定着や新製品投入を背景とする需要の増加見込み等から、能力増強投資に踏み切る向きがみられるほか、非製造業でも、低金利、建築コスト安等を背景に、今後の競争激化への対応という動機から、新規出店・増床投資を積極的に展開する先がみられるなど、全体として持ち直しつつある。

公共投資については、既発注分を含めた工事が引き続き高水準で推移しているほか、住宅投資についても、消費税引き上げを睨んだ駆け込み需要等から、新設住宅着工戸数は高水準を維持している。

企業の生産活動をみると、繊維（タオル等）が法人需要の低迷や納入先の海外生産シフトの影響から低操業となっているほか、電子部品（半導体関連等）でも、納入先の在庫調整の遅れ等から操業度が低下している。しかしながら、造船が潤沢な受注残を背景にフル操業を継続しているほか、食料品（冷凍食品等）も需要堅調から高操業を維持している。また、一般・建設機械（ベアリング、産業・運搬機械、ボイラー等）、窯業・土石（石灰石、セメント等）も、公共投資の堅調や設備投資の持ち直しから高水準の操業を継続しているうえ、映像機器（ビデオムービー、VTR等）、木材・木製品（製材）、家具でも、需要の増加を背景に操業度を引き上げる先がみられるなど、総じてみれば緩やかながらも回復している。

雇用情勢をみると、退職者の不補充等により

雇用調整を継続する先もみられるものの、仕事量の増加に伴う人員過剰感の後退を背景に、有効求人倍率がこのところ上昇しているなど、全体として改善の方向にある。

金融面をみると、民間金融機関貸出は、建設・不動産向けの増加運転資金がみられるものの、製造業の資金需要がなお低調であるなど、全体として伸び悩んでいる。一方、預金については、法人預金は依然低調なものの、流動性預金を中心に個人預金が堅調に推移しており、全体として幾分持ち直している。

福岡支店（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・鹿児島・宮崎・沖縄県）

九州経済は、総じてみれば緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、新規発注が減少しつつあるものの、工事ベースではなお高水準を維持している。

住宅投資は、低金利を背景に、持家や貸家を中心に根強い増勢をみせている。

個人消費は、天候要因等による振れを伴いつつも、耐久消費財販売等を中心に緩やかながらも着実な回復を続けている。

企業の設備投資は、IC等電気機械や都市再開発プロジェクトでの大型投資の一巡等から大きく弾みがつく状況にはないものの、企業規模別や業種別にも徐々に回復の裾野が広がりつつある。

輸出は、鉄鋼が低迷を続けているほか、IC関連でも増勢鈍化傾向にあるものの、為替相場の安定等を背景に東南アジア向けを中心として、造船、二輪車、重電、非鉄等が好調を続けているため、全体ではなお高水準で推移している。輸入については、製造業の海外部品調達や流通

関連等の製品輸入拡大の動きが続いていることから、高い伸びを続けている。

こうした中で、企業の景況感は一進一退しつつも、緩やかな改善傾向にある。

企業の生産動向をみると、自動車、一般機械、セメント、合板、タイヤが内需回復から、造船、非鉄、二輪車が輸出の好調等から、高操業継続ないし操業度の引き上げを実施している。しかしながら、IC関連が内外需要の増勢鈍化等から生産調整を続けているほか、鉄鋼、繊維、シューズ等が需要の低調や輸入品との競合等から抑制的な生産を行っているなど、総じてみれば回復のテンポはなお緩やかなものとどまっている。

企業業績は製造業、非製造業とも、リストラ

効果の顕現化に加え、需要の持ち直しや金利低下、円高修正等により、改善基調を持続しており、8年度についても増収増益の見通しにある。

雇用面では、有効求人倍率は緩やかに持ち直しつつあるものの、企業の雇用過剰感は製造業を中心に根強く、依然として厳しい情勢にある。

金融面の動きをみると、銀行預金残高は個人・法人とも流動性預金を主体に総じて順調な伸びをみせている。一方、資金需要面では盛り上がりには欠けるものの、金融機関が積極的な融資姿勢を続ける中、住宅ローンや移動体通信関連等の増加もあって、銀行貸出残高は比較的堅調な伸びを続けている。

企業倒産件数は、中小・零細企業を中心に足元前年を上回っている。